

第6号様式

貸借対照表

平成24年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

貸借対照表

平成24年3月31日

学校法人 近畿大学弘徳学園

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,416,072,442	5,547,564,695	△131,492,253
有形固定資産	5,250,285,394	5,382,429,007	△132,143,613
土地	1,826,891,826	1,826,891,826	0
建物	2,833,615,230	2,922,734,945	△89,119,715
構築物	181,404,118	192,579,442	△11,175,324
教育研究用機器備品	209,956,828	249,633,843	△39,677,015
その他の機器備品	20,875,737	19,841,447	1,034,290
図書	174,768,683	167,527,080	7,241,603
車輛	2,772,972	3,220,424	△447,452
その他の固定資産	165,787,048	165,135,688	651,360
電話加入権	298,404	298,404	0
施設利用権	16,698	22,264	△5,566
長期性預金	100,000,000	100,000,000	0
保証金	416,370	486,370	△70,000
教育ソフトウェア	51,867,040	51,943,552	△76,512
その他のソフトウェア	13,188,536	12,385,098	803,438
流動資産	1,553,229,422	1,033,591,653	519,637,769
現金預金	1,533,092,589	1,018,063,776	515,028,813
未収入金	19,059,853	14,750,361	4,309,492
前払金	1,076,980	777,516	299,464
資産の部合計	6,969,301,864	6,581,156,348	388,145,516
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	86,189,877	93,293,170	△7,103,293
退職給与引当金	65,662,377	62,055,670	3,606,707
長期未払金	20,527,500	31,237,500	△10,710,000
流動負債	573,845,721	534,490,069	39,355,652
未払金	85,301,587	102,277,048	△16,975,461
前受金	454,420,000	393,166,000	61,254,000
預り金	34,124,134	39,047,021	△4,922,887
負債の部合計	660,035,598	627,783,239	32,252,359
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	7,278,557,542	7,215,734,966	62,822,576
第4号基本金	184,141,766	169,818,134	14,323,632
基本金の部合計	7,462,699,308	7,385,553,100	77,146,208
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△1,153,433,042	△1,432,179,991	278,746,949
消費収支差額の部合計	△1,153,433,042	△1,432,179,991	278,746,949
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金及び消費収支差額の部合計	6,969,301,864	6,581,156,348	388,145,516

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、本部・大学及び短期大学の教職員については、期末要支給額 88,514,850 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 5,243,640 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,994,138,970 円

4. 徴収不能引当金の合計額

749,475 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

31,237,500 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

(1) 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,640,918 円	1,852,280 円
その他の機器備品	1,470,082 円	592,120 円
計	6,111,000 円	2,444,400 円

(2) 平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	176,571,284 円	19,488,502 円
その他の機器備品	24,282,796 円	3,134,294 円

車輛	13,223,700 円	131,670 円
(教)消耗品費 (ソフトウェア)	4,289,931 円	1,644,474 円
(管)消耗品費 (ソフトウェア)	1,209,969 円	463,821 円
計	<u>219,577,680 円</u>	<u>24,862,761 円</u>

以上